

くどやま

こんにちは！ 議会 です

第120号

編集
発行

☎648-0198 和歌山県伊都郡九度山町議会広報編集委員会 ☎0736-54-2019



スポーツの秋 芸術

審議結果……………P2
 決算の概要……………P5
 視察研修・現場視察報告…P12
 活動日誌・編集後記………P14

主な議案・質疑……………P3～4
 一般質問……………P6～11
 討論・意見書……………P13

令和 5 年第 3 回定例会 (会期 9 月 4 日～20 日)

番 号	件 名	結 果	議 員 名												
			今 井 三 恵 子	前 川 成 巳	伊 丹 俊 也	松 本 孝 太 郎	前 田 彦 尚	野 口 恭 久	森 一 司	阪 井 亮 太	山 下 晴 夫	西 岡 加 津 子			
承 認	議案第 1 2 号	専決した事件の承認について (令和 5 年度九度山町一般会計補正予算 (第 4 号) について)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議 案	議案第 2 6 号	九度山町印鑑条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	議案第 2 7 号	令和 5 年度九度山町一般会計補正予算 (第 5 号) について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	議案第 2 8 号	令和 5 年度九度山町国民健康保険特別会計補正予算 (第 2 号) について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	議案第 2 9 号	令和 5 年度九度山町介護保険特別会計補正予算 (第 2 号) について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	議案第 3 0 号	令和 5 年度九度山町簡易水道事業会計補正予算 (第 2 号) について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	議案第 3 1 号	令和 5 年度九度山町下水道事業会計補正予算 (第 1 号) について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
同 意	同意第 7 号	公平委員会の委員の選任につき同意を求めることについて 中古沢 西岡 晴美 氏	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	同意第 8 号	教育委員会の委員の選任につき同意を求めることについて 入 郷 岡 勝行 氏	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
請 願	請願第 1 号	日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める請願書について	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
陳 情	陳情第 3 号	国に対し、適格請求書等保存方式 (インボイス制度) の延期・見直しを求める陳情書について	不採択	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	—	
議員発議	発議第 4 号	日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

※議長は採決に参加しません。 ○賛成 ●反対

■ 訂正とお詫び ■

議会だより第 1 1 9 号 (令和 5 年 8 月 1 日発行) 3 頁「新しい議会構成決まる」の表中、委員会のうち「産業厚生常任委員会」は「議会広報編集委員会」の誤りです。

お詫びして訂正いたします。

主な議案・質疑

令和4年度決算認定

一般会計

歳入

問

町民税と固定資産税の滞納徴収で和歌山県地方税回収機構や差押えなど法的手段を使ったのか、使ったのであればその件数をお尋ねします。また、和歌山県地方税回収機構や差押えなどで、回収する対象者とはどのような滞納者であるかも併せてお尋ねをいたします。

答

和歌山県地方税回収機構を使った回収はありません。差押えは3件で、内訳は、町民税で1件、固定資産税で2件です。

問

滞納徴収で差押えの対象となっていない人

は、悪質でないということか。

答

税務課では、滞納状況を全て把握していません。滞納者で、納めたくても納められないような事情がある方は悪質ではないと判断しております。

問

町税の不納欠損額が、令和3年度決算と比較して大幅に増えています。その理由は。

答

大半が固定資産税に係るところで、相続放棄や法人の破産に伴い、徴収することができないことが明らかである者の未徴収金について、納付または納入する義務を直ちに消滅させる法規定により処分を行ったためです。

問

企業版まちづくり寄附金、この1年間どんな形でされましたか。

答

コンサル業者に入っていたら、企業との接点をつくれなにか現在取り組んでおります。結果に繋がるかどうかわかりませんが、例えば環境問題に取り組んでいる自治体がないかなど、いろんな情報をいただいています。

問

まちづくり寄附金の謝礼品は、何割返しているのか。

答

送料も込みで大体、4割ぐらいというところ

歳出

4 款・衛生費

○新型コロナウイルスワクチン接種事業費

問

新型コロナウイルスワクチン接種にかかる事業費が令和3年度と比較して減少しています。この減少の理由について尋ねします。

答

事業費減の理由は、令和3年度のコロナワクチン接種（1〜3回目）の接種率は80%後半となり、令和4年度は、4・5回目の接種で、接種率が50数%に下がったためです。

システム改修業務に

関しましては、最初の時にいちばん金額がかかっているため、費用が減少しています。

問

接種率が下がった理由とそれへの対応は。

答

接種率低下は、コロナウイルスの弱毒化により、重症度が低くなっていることで、接種が必要でないとの考えがあることが考えられます。

町の対応として、（最新情報）説明をいたします。

9 款・教育費

○教育長交際費

問 教育長の交際費が令和2年度から大きく増えています。増額の理由は。

答 交際費は、年度毎の事業などで大きく変わってきます。令和4年度は、姉妹市町村児童交流事業、スキー交流事業の復活で土産代として、金額が膨らみ増額となりました。

問 土産物1件当たりの支出額が増えています。土産品の支出基準の見直しがあったのか。

答 基準の見直しは行っていません。大体3千円程度を基準としています。1件の中で、複数のものを計上していることや、賞品として1万円ぐらいの柿を用意したことがあります。

○報償費

問 コロナ対応への教職

員の負担軽減のため、会計年度任用職員を増やす考えはなかったのですか。

答 先生方の公務を支援するということで、河根小学校に1名だけ配置されました。

町として、子どもたちの学習活動などへの支援として、3年前まで6名だった特別教育支援員さんを、3年前からは1名増やして7名とするなど、徐々に増やしています。

国民健康保険特別会計

歳入

○その他

問 短期証と資格証明書の交付件数は。

答 短期証は7世帯8人に交付、資格確認証の交付は0件です。

問 九度山町が独自に行っている子どもの医療費無料化に対して、国によるペナルティーである国庫負担金の減額はいくらか。

答 約7万6千円でした。

問 税回収機構への移管や差押えされていない滞納者は、やむを得ない事情で支払えない、つまり悪質な滞納者ではないと税務課で認識されているのですか。

答 悪質ではないとの考えです。

歳出

問 特定健診受診者へ商品券を渡すインセンティブで受診者は増えましたか。

答 コロナ禍で受診者が低下したこともあり、一概にその効果を示すことは困難です。

簡易水道事業特別会計

○経営指標

問 料金回収率、給水原価、施設利用率、有収率について尋ねます。

答 料金回収率は16.7%。これは9ヶ月間、コロナ対策として料金減免実施により低い数値になったもので、(料金減免分の)交付金を算入した数値は54.29%です。

給水原価	349.3円
施設利用率	54.7%
有収率	78.3%
管路更新率	0.52%
収益的収支比率	60.3%
企業債残高対給水収益比率	3162.4%
コロナ対策交付金を算入した数値は、	97.3・9%です。

令和 4 年度決算（一般会計）の特徴

歳 入	歳 出
<p>◆町税の減 人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、町民税、固定資産税が減少となり、町税全体で〈0.7%減〉 4 億 698 万 4139 円⇨4 億 399 万 4279 円 ○町民 1 人あたり町税負担額 10 万 3743 円 ⇨ 10 万 6962 円</p> <p>◆国庫支出金の増 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の増額等により〈4.1%増〉 4 億 8912 万 772 円 ⇨ 5 億 894 万 2347 円</p> <p>◆寄付金の増 まちづくり寄附金（ふるさと納税）の増加により〈24.2%増〉 3 億 5131 万 9000 円 ⇨ 4 億 3650 万 3653 円</p> <p>◆町債起債額の減 3 億 5731 万円 ⇨ 3 億 3623 万 8000 円 〈5.9%減〉 ○町債残高（一般会計・特別会計） 52 億 9116 万 4000 円 ○町民 1 人あたりの町債残高 141 万 5926 円 ⇨ 139 万 5349 円</p> <p style="text-align: right;">（令和 3 年度決算との比較）</p>	<p>◆シルバータクシーチケット助成事業 593 世帯</p> <p>◆定住促進支援事業 ○家賃補助 8 世帯 ○住宅建設補助 7 件</p> <p>◆起業創業支援事業 2 名</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症対策関連 ○町指定ゴミ袋配布 ○水道料金の減免 ○給食費無償化 ○事業復活奨励金事業 ○運送事業者支援事業 ○住民税非課税世帯等への臨時特別給付金 ○子育て世帯生活支援特別給付金事業 ○新型コロナウイルス感染症ワクチン接種</p> <p>◆その他 国城寮建て替えに掛かる負担金 3182 万 3897 円（令和 4 年度分）</p>

令和 4 年度決算の概要

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
一般会計	43億 181万6975円	41億3116万 698円	1億7065万6277円	2283万3000円	1億4782万3277円	
特別会計	国民健康保険	7億3710万3183円	6億6716万5016円	6993万8167円	0円	6993万8167円
	後期高齢者医療	2億 867万6935円	2億 802万1000円	65万5935円	0円	65万5935円
	介護保険	6億8678万9449円	6億8174万9510円	503万9939円	0円	503万9939円
	簡易水道事業	1億4124万1963円	1億2964万1963円	1160万0000円	0円	1160万0000円
	下水道事業	1億7058万4206円	1億6146万2206円	912万2000円	0円	912万2000円
	計	19億4439万5736円	18億4803万9695円	9635万6041円	0円	9635万6041円
合計	62億4621万2711円	59億7920万 393円	2億6701万2318円	2283万3000円	2億4417万9318円	

令和 4 年度決算認定は、決算特別委員会で閉会中に審査が行なわれ 1 2 月議会で採決されます。

一般質問と答弁

伊丹 俊也 議員

問一

「パートナーシップ宣誓制度」創設について

質問① 和歌山県は「パートナーシップ宣誓制度(★)」創設を目指し、「市町村に対して、制度の趣旨を理解し、同性カップルに夫婦同等のサービス提供を行なってもらえるよう働きかけていく」としています。多様な生き方を認め合う社会の実現のために九度山町も「パートナーシップ宣誓制度」を創設すべきだと考えますが、見解を尋ねます。

教育長 町として制度の意義は十分理解していますので、今後の県の動向も見ながら検討していきたいと考えています。

質問② 町内の公営住宅の入居者資格に同性婚も認めるべ

きだと思いますが、見解を尋ねます。

町長 パートナーシップ宣誓制度等の運用がない中で、入居者資格の厳正な審査を行なうことは困難です。制度が創設された際には、住宅管理条例等の改正を行なうなど、近隣市町の動向も勘案して検討してまいりたいと考えています。

質問③ LGB T Qなど性的少数者に対する差別は絶対に許さない、との意思表示を町としてすべきだと考えますが、町の見解を尋ねます。

教育長 不合理な差別や偏見、誹謗中傷につながるようなことがないよう啓発することは大切であると考え、国や県の啓発資料も活用しながら、町においても広く啓発活動にしっかりと取り組みたいと考えています。

再問

町長の見解を尋ねます。

町長 差別する気はありません。みなさんが知っている中で、色々な意見があつて一本化できていないのが今の現実です。県内で足並みがそろわない形が良いと思うので、(制度創設については)近隣の動向を見ながら、しっかりと考えていきたいと思えます。

★ 「パートナーシップ宣誓制度」とは？
自治体が同性カップルを婚姻に相当する関係と認め証明書を発行する制度です。日本では300を超える自治体で制度が施行されています。和歌山県は今年度中の創設を目指しています。

問二
子どもたちの交通安全について

質問 子どもたちの交通安全のために学校、幼稚園、保育所周辺地域の道路に速度規制をかける「ゾーン30」の指定が有効だと考えますが、見解を尋ねます。

町長 「ゾーン30」の指定は交通量や事故発生状況をもとに、警察が道路管理者や地域住民と協議して決める場合と、地域住民の要望を踏まえた上で、必要性等を検討して決定する場合があります。旭、さくら団地、広良地区から「ゾーン30」の指定要望がございませので、県公安委員会・警察と設置を協議する予定はございませせん。

再問 住民から要望が上がれば検討してもらえるのでしょうか。

地域防災課長 地域住民の合意形成が重要になってきますので、地区から要望があれば検討したいと思えます。



※その他「高齢者のゴミ出し支援」について質問しました。

前川 成巳 議員

インクルーシブ教育について

質問 インクルーシブ教育とは、障害の有無に関係なく、すべての子どもが排除や分離されることなく、必要な支援を受けながら、通常の学級で過ごすことを目的に、日常生活や学びに援助が必要な子どもたち、障害や課題のある子どもたちを含め、すべての子どもが共に教育を受けられるようにと、推進されている取り組みです。

九度山町の教育現場で、取り組みを行っているのであれば、その内容と取組方針を、お尋ねします。

教育長 インクルーシブ教育とは、2006年の国連総会において採択された「障害者の権利に関する条約」で示されたもので、すべての子どもが障害の有無に関わらず、共に教育を受けることです。社会参加できなかった障害者な

どが積極的に参加・貢献できる「共生社会」の実現目指して、SDGsの目標4「すべての人に質の高い教育をみんなに」することを念頭に、子どもたちが自分にあつた学び場を選択でき共に学ぶ教育の在り方を推進するものであることから、インクルーシブ教育の観点が不可欠となります。児童・生徒一人ひとりニーズを把握し、生活や学習上の困難さを軽減し改善するための指導や支援を行う特別支援教育が行われており、障害の種類に応じてすべての子どもが合理的配慮の下、同じ環境で学ぶこととされていますが、日本は未だインクルーシブ教育の理念を大切にしながらも、特別な学校や学級を設置する分離型教育が実施されています。

なお、本町では、令和2年4月策定の第3期九度山町教育振興計画に、「特別支援教育の充実」、「障害のある児童・生徒の学習ニーズに対応する教育の充実」を定めており、障害のある幼児・児童生徒の

自立や社会参加ができるよう、一人ひとりが主体的に取り組む力をつけることを支援する視点に立ち、教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の適切な指導及び必要な支援に努めることとされています。

そのため、早期からの教育相談・支援、就学指導、就学の適切な教育及び必要な教育的支援全体を一貫した「教育支援」と捉え、「個別的教育支援計画」や「個別の指導計画」に基づき、ニーズに応じた特別支援の充実を図って参ります。

また、子どもの障害などの状況に応じて、学校教育を受ける際に必要な「合理的配慮」に努め、適切な教育環境整備を進めながら、「障害」への理解・啓発を進め、教職員研修の充実、特別支援学校や教育相談機関、医療・福祉関係機関と連携し、個人の障害や発達課題に適切に対応できる体制づくりを推進していきたいと考えております。

具体的には、教室には同年齢でも、多様な児童・生徒がおり、それぞれに得意・不得意があり、こうした中で共に学んで行くためには、それぞれにあつた合理的配慮が必要不可欠です。担任一人ではなかなか難しいのが現状であることから、専門性のある教育支援員、スクールカウンセラー等を配置し、環境の整備を図っているとあります。九度山町では、学校に7名の支援員を配置しております。個別対応を要する科目は、支援学級で行っていますが、それ以外の科目には、同じ学年の教室で授業を実施しています。

今後も引き続き、一人ひとりに対応できる多様な学びの場を提供しつつ、子どもに寄り添ったきめ細やかで質の高い教育に取り組んで参ります。



野口 恭久 議員

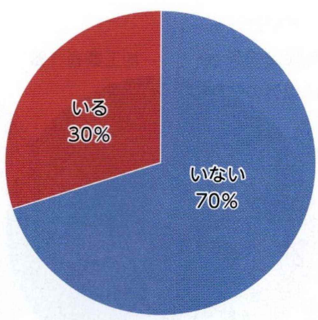
「日本一の九度山の富有柿」を守るための担い手問題について

質問 JA紀北かわかみが令和5年度から令和7年度までの3カ年計画である第6次農業振興計画に示された資料より、現在主に農業をされている人の年齢層が、41%が70代で占めており、60代が30%・80代が14%となっており、高齢者が主となっております。

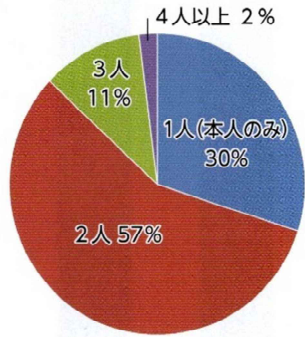
次に農業従事者数では、2人が57%、1人が30%となっており、大半が家族労働力のみでの作業となっております。又、後継者問題では、後継者がいない方が70%となっており、これらの現状をみますと、今後5年・10年先の農業が大変なことになっていると予想します。

そこで、町としていろいろな農業政策を実施しておりますが、この担い手問題についてはどのように考えられているのかをお伺いいたします。

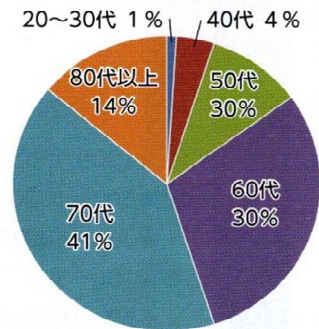
令和4年に九度山町を含む伊都郡と橋本市の農業者に実施したアンケート
(対象者 2,585 人中、回答者 1,625 人)
引用：紀北川上農業協同組合 第6次農業振興計画



農業後継者について



農業従事者数



主に農業をされている人の年齢層

再問 現状の取組みについては十分理解をしております。担い手問題取組みの先進地では、行政が古民家などの居住地を提供しインターネット等により県外からの担い手を募集しておりますので、本町でも古民家や空いている町営住宅を活用してこの様な取組み

町長 担い手問題については、少子高齢化といった人口動態に基づく構造的な問題も背景にあり、非常に深刻で現実的な問題として真摯に受け止めています。町としては新規就農者育成総合対策を活用し後継者確保に取り組んでおります。又農業委員会やJAなどと連携しながら希望農地を借り受けるための体制も設けております。今後の対応としては、比較的条件の良い農地と急傾斜地などの条件不利な農地の整理について議論を行って頂くよう検討しており、農業委員会やJAと連携しながら、受け皿となる担い手農家などへの集積や定年帰農者の育成についても取り組んで参りたいと考えております。

が出来ないものをお尋ねします。

産業振興課長 本町や伊都地域では新たな担い手が限定されるため、全国的な視点で新たな担い手を探すことは肝要と考えます。その中で、住居の斡旋などについては、空き家担当課などとも連携しながら必要な担い手の受け皿を確保出来るように考えて参りたいと思っております。

町長 農家所得がもつと上があれば後継者も出来ます。だから今後は販売先や販売方法なども十分検討していただいているんな人が知恵を出し合いみんなと一緒にやっていけたらと考えます。



松本孝太郎 議員

問一

町道44号線について

※ゆめみるトンネル付近

質問

令和3年3月議会一般質問に、「本町道の必要性は高く、県道の代替線として県事業で実施要望を出しているが、よい回答はない。町の事業で可能かどうか検討を考えている。」との回答でしたが、その後の進捗状況についてお尋ねします。

町長

本町道の必要性は高いことから、町道44号線を県道宿九度山線へ接道するため、県代行業業又は県事業として実施するよう継続して要望しています。

しかし、現在に至るまで良い回答はありません。今後も粘り強く県へ要望しながら、幅員を1車線にするなどの事業費削減を検討し、町での事業実施に向けて検討して参りたいと考えています。

再問

県へ要望が通らなかった場合、町の事業として実施していただけますか。

町長

予算も高くつくため今検討している状況です。県に実施してもらえれば一番いいが、もし駄目なら、町事業として考えていけたらというふうには考えています。

問二

災害に強い安心・安全なまちづくりについて

質問

①6月の豪雨災害での情報連携や、災害対応の課題や、今後の災害対応について
②8月15日の台風7号時の避難所の設置について
③自宅の立地条件や早期帰宅しても家族が不在であるような家庭状況では、避難所の学校より危険度が増す可能性があると思われる。警報発令時の小中学校の児童生徒の下校について

以上3点をお尋ねします。

町長

①被害情報が錯綜する中、迅速かつ正確に情報を得ることの難しさを痛感しました。今後、有事の際に適切に対処できるよう職員防災訓練や研修など、様々な方法で情報連携を模索し、町の防災力の強化に努めて参りたいと考えております。

再問

災害対応面では、「災害対応職員がわかりづらい」「ヘルメット等の安全装備品をつけていない職員がいる」などの声もありました。いつ起こるか分からない災害に備え、不足している備品等があれば早急に準備した方が良いのではないのでしょうか。

地域防災課長

全職員にビブスを配布しました。ヘルメットは、災害対策本部の建設部職員分はありますが、全職員分の在庫はありません。不足については今後検討します。

町長

②「避難情報の判断・伝達マ

ニユアル」に基づき、土砂災害警戒情報の発令状況など、様々な現況と予測を踏まえ検討しましたが、避難情報の発令基準に該当しなかったこと、深夜の発令を避けることなどを踏まえ避難情報の発令は見送りました。なお、自主避難される方に対応するために、ふるさとセンターを自主避難所として開設し2名が避難をされました。

再問

自主避難所開設の周知方法についてお尋ねします。

町長

防災無線の周知では、余計な不安を与えるため行いません。不安な方は、町に問い合わせしてほしいです。

教育長

③警報が発令された場合、まず子どもたちを待機させ、その後の状況等を判断し安全に下校させます。保護者の皆様にも安心してもらえるよう、今後の課題として改善していきたいと考えています。

前田 彦尚 議員

問一
ふるさと納税について

質問 ふるさと納税による寄附金は、年々伸びています。これに対して、自主財源である町税は、この10年で7・3%減っています。

この減収傾向は、少子高齢化の進行の中では増収は期待できません。

ふるさと納税による寄附金は、九度山町にとつてはまさに重要な財源であります。最重要施策として、力を入れていって頂きたい。当面二桁の10億円を目指す考えはなにか。

例えば、こんな発想はいかがでしょうか。真田まつりに真田幸村や十勇士体験を、真田庵やミュージアム見学ツアー等いかがでしょうか。

町長 本町は共通返礼品を活用し寄附額増加に努めており、順調に伸びています。真田まつりの武者行列に参加できる

プランも来年度から用意しました。

また、SNSを活用し、情報発信を行っており一人でも多くの方に本町を知ってもらい、寄附に繋げていきたいと思っています。

再問 ふるさと納税は、町をあげて取り組んでいるという雰囲気は大事だと思えます。町外の親戚や友人に「ふるさと納税は九度山町へ」を呼びかけたいと思います。町民の皆様、職員の皆様、そして議員の皆様、ご協力よろしくお願ひいたします。当局の見解はいかがですか。

企画公室長 担当職員は、一生懸命寄附金を集めるべく努力をしています。

ふるさと納税は、有効な自主財源となっておりますので、議員の皆さんにもご協力をいただいで少しでも寄附を増やせるように努力したい。

問二
狭あい道路解消について

質問 本町は、平成25年4月1日より、「九度山町狭あい道路の整備に関する条例」を制定し、整備に取り組んで頂いています。10年が経過しますが、

1点目、その実績と現在の状況はどうなっていますか。

2点目、町中は、狭い道が多く部分部分でも広くなれば、対向する際の待避所にもなります。いわゆる俗に言う「蛇が蛙を呑んだ」様な道でもいいのでは。

3点目は、現在ある国・県や町の補助制度も活用し、また家屋解体後の固定資産税の減免等、町に合った支援策を考えてはどうか。

町長 1点目の事業実績としては、今日までの10年間で4件の申し出があり、町で用地を取得し、整備を行っています。また、現在数件の相談がきておりますので、ご協力いただけるよう対応して参りたいと考えております。

2点目は、住宅等の新築や建て替えに際し、セットバックにより、部分的にでも道路が拡幅されれば待避所として利用でき、地域の住民の方々の利便性が向上することになり効果があるものと考えています。

3点目の町の支援については、耐震基準に満たない住宅となった場合、「九度山町住宅耐震改修事業補助金」の制度と、町内で新築された場合の「九度山町定住促進支援補助金」の制度により支援を行っています。

固定資産税が課税されている、家屋が建っている宅地には「住宅用地に対する課税標準の特例」が適用されておりますが、家屋を除去し、更地となった場合には、いわゆる非住宅用地となり特例の適用が外れる事になります。非住宅用地になった土地に係る固定資産税の減免制度についてであります。質問の狭あい道路整備事業に関連するものではありません。

山下晴夫議員

同一
6月3日の花火大会について

質問 6月2日に線状降水帯が発生し、家屋や車庫の倒壊、家屋の裏に土砂崩落、床下浸水と大変な災害で後始末に何日もかかり、当日は町長筆頭に職員の皆様には昼夜を問わず事に当たっていただきました。そんな次の日(3日)の夕刻、元古澤小学校の若者広場にて花火大会が開催されましたが苦々しく思っている人もおりました。若者広場は教育委員会の管理地ですが、どういう判断をされたのかお尋ねします。

教育長 主催者からは中止の申し出もなく、規則上行政から正当な理由がない限り、住民が公の施設の利用することをお断り、取り消しができませんでした。

再問 こういった状況は、正当な理由にならないんですか。

こういった状況だからこそ、中止または延期の話をしてもらえたのではないかと残念に思うのがいかがですか。

教育長 心情的にはよくわかりますが、中止の可否については判断できない。主催者が教育委員会であれば花火はあげなかった。使用ルールでいくと差し止めや、取り消しは行政からはできないとなっています。

同一
町道181号線の車道上の樹木の伐採について

※フルーツラインから
赤瀬橋に続く道

質問 町道181号線道上の樹木が車上に垂れ下がってきている。冬が来るまでに何らかの対策が必要と思うがいかがですか。

町長 この道路については、近年、木々が生い茂ってきており、車両の通行に支障となる可能性があることから、本年度予算に伐採費用を計上しております。

同一
職員の年休・代休の件について

質問 令和4年度において①職員の年休の取得が、5日未満の職員の人数をお尋ねします。

②職員全員の代休(休日出勤)の数とその取得率についてお尋ねします。

町長 ①年休取得5日未満の職員は54名。
②代休は全員で561日。取得率は58.6%で329.5日(残った代休は231.5日)となっています。

再問 代休200日以上流れているが、何の処置もなく流れているのですか。

総務課長 実際に流れた代休は、今のところ特段何の対応もできていない状況です。

再問 年休は別として代休については、何かしらの対応が必要と思うがいかがですか。

町長 イベントが本格的に復活し、休日勤務が増える事が予測されるので、手当ての支

給と予算の確保については検討していきたいと考えています。

同一
農業従事者(アルバイト)の確保について

質問 柿農家の後継者不足は勿論、アルバイトも不足しています。町としての対策をお尋ねします。

町長 農家の方を含め町内の方に幅広くシルバー人材センターを活用していただいておりますが、繁忙期等で人材が不足する等があれば、ハローワーク等へ求人募集などの働きかけも行なっていきたいと考えております。

再問 県内のある町においては職員のスキルを借りていますが、当町も借りられませんか。

町長 アルバイトに関しては、職員ができる部分とできない部分があるのは理解願います。



全議員研修報告

長野県上田市訪問

7月17日から19日、全議員参加で姉妹都市である長野県上田市へご挨拶と親睦を兼ね視察研修を行いました。

まずは昨年、建替えられた新庁舎を訪れ、市長、副市長に表敬訪問し、続いて、市議会議員、副議長の案内で、庁舎建替えに伴い、映像配信設備を導入した議場や委員会室の最新設備も併せて見学する事が出来ました。

その後は、市議会事務局の案内で「真田太平記」の作者、池波正太郎とその作品を紹介・展示している「池波正太郎真田太平記館」、続いて旧真田町にある、真田幸隆が開山した真田氏の菩提寺である長谷寺を訪れ、ここでは住職さんに六文銭が刻まれた石門や真田幸隆夫妻のお墓などを案内していただきました。

真田町とは姉妹都市友好事業として、真田町一周駅伝やそれぞれの真田祭り、また収穫祭など様々な交流があります。二年に一度行われている、小学5・6年生参加のスキー交流でお世話になっている真田地区にある菅平高原スポーツランド（サニアパーク菅平）も見学。ここには日本陸上競技連盟公認の第3種陸上競技場があり公認更新条件を満たすために補修費用に苦勞すると言っており、何処も維持管理が大変なのは同じだと感じた丁度当日、この施設のネーミングライツ募集の記者発表もあり、いろんな手段があると実感しました。

そのサニアパークから山を見上げると急斜面が見え、そこで九度山の児童がスキー交流をしていると説明を受けました。

最後は真田宝物館の見学をし、帰途につきましたが、新メンバーとの親睦、また、上田市議会さんとの交流と大変良い視察研修となりました。

した。

議長 西岡加津子

市長・副市長に表敬訪問



市議会議長・副議長と新庁舎玄関にて記念撮影



産業厚生常任委員会現場視察

6月2日の台風2号による線状降水帯の発生で、家屋全壊3軒、住宅浸水16軒、道路被害90ヶ所と、町内では大きな災害を受けました。産業厚生常任委員会は7月28日、町担当課長の案内により、町内約10ヶ所の災害現場視察確認を行いました。今回の災害では、ドローンで測量を行なった箇所が2ヶ所あります。場所によっては、重機が入らない場所もあり、復旧工事費用はかなり掛かるだろう、との説明を受けました。

産業厚生常任委員長 今井 三恵子

早期復旧工事が完了するように協力してまいります。



現場視察の様子

◆◇◆討論◆◇◆

■請願第 1 号・発議第 4 号

日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める請願書・意見書

《賛成討論》

沖縄県宜野湾市の米軍普天間基地周辺で発生した米軍ヘリ部品の落下事故や米軍機のすさまじい爆音、高濃度の有害物質 P F A S（有機フッ素化合物）の検出などで子どもたちが危険にさらされています。

「普天間の子どもたちが、日本の他の地域の子どもと同じように安全・安心に暮らせる環境を実現していくため、これら日本全体で解決すべき問題として捉え、ともに声を上げていただきたい」との請願趣旨に賛同し、この請願採択・意見書提出に賛成します。

■陳情第 3 号 国に対し、適格請求書等保存方式（インボイス制度）の延期・見直しを求める陳情

《賛成討論》

インボイス制度の理解が進んでおらず、「消費税は預かり金である」、「免税事業者に益税が発生している」という誤解があります。インボイス制度は、新たに発生する消費税負担を免税事業者・課税事業者・消費者の誰かが負担をしなければいけない「消費税の実質増税」です。

このような問題を持つインボイス制度は導入すべきでなく、少なくとも実施の延期・見直しをすべきだと考え、陳情採択に賛成します。

◆◇◆意見書◆◇◆

■日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の補償を求める意見書

《全会一致で採択》

沖縄県宜野湾市で暮らす子どもたちの保護者らが結成した団体「#コドソラ」のみなさんの「普天間の子どもたちが、日本の他の地域の子どもと同じように安全・安心に暮らせる環境を実現していくため、これら日本全体で解決すべき問題として捉え、ともに声を上げていただきたい」の切実な願いに応え、国に対し意見書を提出することを全会一致で可決しました。

国への要請事項

- (1) 学校上空（普天間小、普天間第二小、緑ヶ丘保育園）の飛行禁止
- (2) 日本政府の責任において、沖縄県、宜野湾市と連携して普天間第二小学校内の土壌調査の実施及び P F A S 汚染特定箇所の土壌の入れ替えを行なうこと
- (3) 普天間の子どもたちを取り巻く空・土・水の安全を保障すること
- (4) 普天間基地周辺だけでなく、全国の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全を保障すること

町議会の活動日誌

- 8月 21日 議員のための法令・条例の読み方研修
- 27日 幸村杯第8回なぎなた大会
- 31日 議会運営委員会
- 9月 4日 本会議、全員協議会、議会広報編集委員会
- 9日 敬老会
- 13日 本会議
- 14日 総務文教常任委員会
- 15日 産業厚生常任委員会
- 17日 くどやま芸術祭2023 オープニングセレモニー
- 20日 議会運営委員会、本会議、議会広報編集委員会
- 26日 議会広報編集委員会
- 27日 総務文教常任委員会
- 10月 3日 議会広報編集委員会
- 10日 決算審査特別委員会
- 11日 決算審査特別委員会
- 17日 決算審査特別委員会
- 19日 決算審査特別委員会
- 24日 令和5年度委員長・副委員長研修会
- 26日 決算審査特別委員会

議会インターネット配信 実現に向けて

町民の皆様の強い要望も頂き、2年後の実現に向けて、議員全員の要望賛同を頂き、九度山町情報公開検討協議会を立ち上げました。

- ◆委員長 松本孝太郎
- ◆副委員長 野口恭久
- ◆委員 伊丹俊也・阪井亮太

この4名で、8月には高野町議会、かつらぎ町議会に視察させて頂きました。今後、早期実現に向けて検討を重ねていきます。

ご意見・ご要望をお待ちしております

宛先 〒648-0198
九度山町大字九度山1190
議会事務局「議会広報編集委員会」あて

TEL 54-2019(代表)
FAX 54-4705(直通)
mail gikai@town.kudoyama.lg.jp



九度山町議会ホームページQRコード↑

次回、定例会は12月に予定されています。
日程が決まり次第、ホームページに掲示します。
<https://www.town.kudoyama.wakayama.jp/>

編集後記

4年が経ちました。新型コロナウイルスの変更に伴い、今年も早稲刈りや秋の収穫祭など、様々な行事が予定されています。また、今年度も、町民の皆様から様々なご意見・ご要望を頂戴し、対応してまいります。また、今年度も、町民の皆様から様々なご意見・ご要望を頂戴し、対応してまいります。